

問1 戦後の日本において行われた、農地改革、公害対策基本法の制定、日中平和友好条約の締結、PKO協力法（国際平和協力法）の制定という4つの出来事について、古いものから順に正しく並んでいる組み合わせを選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 農地改革 → 公害対策基本法の制定 → 日中平和友好条約の締結 → PKO協力法の制定 | 2. 農地改革 → 日中平和友好条約の締結 → 公害対策基本法の制定 → PKO協力法の制定 | 3. 公害対策基本法の制定 → 農地改革 → 日中平和友好条約の締結 → PKO協力法の制定 | 4. 農地改革 → 公害対策基本法の制定 → PKO協力法の制定 → 日中平和友好条約の締結 |
|--|--|--|--|

問2 財閥解体の流れを受けて1947年に制定された法律で、企業同士が結託して価格をつり上げたり、市場を独占したりすることを防ぎ、公正な自由競争を維持することを目的とした法律は何ですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|-----------|---------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 労働基準法 | 3. 国家公務員法 | 4. 所得税法 |
|----------|----------|-----------|---------|

問3 日米安全保障条約の締結後から、日本の国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位となるまでの1950年代から1960年代にかけての期間、日本の政治を安定させ高度経済成長を支えた「55年体制」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 保守勢力が結集して自由民主党が誕生し、革新勢力の日本社会党と対立しながらも政権を維持し続けた。 | 2. 全ての政党が解散して一つの組織に統合され、戦後の復興を強力に推し進めた。 | 3. 石油危機の発生に対応するため、与党と野党が協力して国民の生活を守るための臨時政府を組織した。 | 4. 教育基本法の制定によって国民の意識が統一され、二つの政党が交互に政権を担当する慣習が成立した。 |
|--|---|---|--|

問4 明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと | 2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと | 3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと | 4. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと |
|-------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|

問5 農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 地主が広い土地を貸し出すようになった | 2. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた | 3. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった | 4. 戦前からの地主の支配がより強くなった |
|-----------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|

問6 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済の民主化を進めるために行った、経済を支配していた三井・三菱などの巨大な独占企業集団を解散させた政策を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|-------------|-------------|
| 1. 財閥解体 | 2. 農地改革 | 3. 独占禁止法の制定 | 4. 労働組合法の制定 |
|---------|---------|-------------|-------------|

問7 1950年代初頭、朝鮮戦争の勃発が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。 | 2. 原油価格の急激な上昇によって深刻なインフレーションが発生し、戦後復興が一時的に停滞した。 | 3. ソ連との貿易が全面的に禁止されたため、重化学工業を中心に深刻な不況に陥った。 | 4. 農地改革による小作料の減少が原因で、農村部を中心に激しい経済混乱が起きた。 |
|---|---|---|--|

問8 第二次世界大戦後、日本の主権が回復した後もアメリカ合衆国の施政権下に置かれていた沖縄は、ある内閣総理大臣の時期に日本への復帰を果たしました。1972年に実現したこの出来事当時の内閣総理大臣と、この時期の外交上の出来事について述べた文の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 佐藤栄作 - 非核三原則を表明し、日米交渉を通じて沖縄の日本復帰を実現させた。 | 2. 田中角栄 - 日中共同声明に調印し、中国（中華人民共和国）との国交を正常化させた。 | 3. 佐藤栄作 - 日韓基本条約を締結し、韓国（大韓民国）との国交を正常化させた。 | 4. 吉田茂 - サンフランシスコ平和条約に調印し、日本の主権を回復させた。 |
|--|--|---|--|

問9 1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 吉田茂 - 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため | 2. 岸信介 - 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため | 3. 田中角栄 - 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため | 4. 佐藤栄作 - 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|